

〈表 1〉 令和4年（1月～12月）発生 業種別 労働者死傷病報告受理状況

（令和4年確定値）

横浜北労働基準監督署

業 種	区 分	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 者 数			対前年同期比 増減率	
		令 和 4 年	令 和 3 年	対 前 年 増 減		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	46	24	22		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	1		1		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	2	-1		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	2	3	-1		
	化 学 工 業	5	3	2		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	1			
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	1		1		
	金 属 製 品 製 造 業	28	19	9		
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	8	11	-3		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	14	7	7		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	4	2		
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	1	4		
	そ の 他 の 製 造 業	14	11	3		
	小 計	132	86	46		53.5%
鉦 業						
建 設 業	土 木 工 事 業	36	19	17		
	建 築 工 事 業	(1) 72	(1) 42	30		
	うち 木 造 建 築 業	11	6	5		
	そ の 他 の 建 設	51	20	31		
	小 計	(1) 159	(1) 81	78		96.3%
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業	120	(1) 110	-(1) 10		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	84	33	51		
	陸 上 貨 物 取 扱 業	16	26	-10		
	港 湾 運 送 業		2	-2		-100.0%
	小 計	220	(1) 171	-(1) 49		28.7%
そ の 他 の 事 業	商 業	256	234	22		
	うち 小 売 業	186	175	11		
	保 健 衛 生 業	1340	281	1059		
	うち 社 会 福 祉 施 設	739	202	537		
	旅 館 業	12	7	5		
	飲 食 業	74	89	-15		
	ゴ ル フ 場					
	清 掃 業	22	22			
	ビ ル 管 理 業	(1) 78	73	(1) 5		
	上 記 以 外 の 業 種	(1) 259	239	(1) 20		
小 計	(2) 2041	945	(2) 1096	116.0%		
合 計	(3) 2552	(2) 1283	(1) 1269	98.9%		
死 亡 者 数	3	2	1			

(注)1. ()内の数字は、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位:人

<表 2> 令和4年(1月～12月)発生 事故の型別・業種別・労働災害発生状況 (確定値)

業種	事故の型別												合計		対前年増減数		対前年増減比	
	1.墜落・転落	2.転倒	3.激突	4.飛来・落下	5.崩壊・倒壊	6.激突され	7.はさまれ・巻き込まれ	8.切れ・こすれ	13.感電	17・18.交通事故	19.無理な動作	その他計	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
食料品製造業	3	8	3									14	4	46	24	22	91.7%	1.8%
繊維・繊維製品製造業							1							1		1		0.0%
木材・木製品製造業							1							1	2	-1	-50.0%	0.0%
ハルブ・紙・紙加工品・印刷製本業														2	3	-1	-33.3%	0.1%
化学工業	1											1	2	5	3	2	66.7%	0.2%
窯業・土石製品製造業							1					1		1	1		0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業														1		1		0.0%
金属製品製造業	5	3		1			15	2					2	28	19	9	47.4%	1.1%
一般機械器具製造業	1	1		2			1	1					8	11	-3	-27.3%	0.3%	
電気機械器具製造業	2	1		1			1						7	14	7	100.0%	0.5%	
輸送用機械器具製造業				1			4						1	6	4	2	50.0%	0.2%
電気・ガス・水道業							1						1	5	1	4	400.0%	0.2%
その他の製造業	2	2	1	1			1						2	14	11	3	27.3%	0.5%
小計	14	16	4	5	2	1	41	11				12	132	86	46	53.5%	5.2%	
鉱業																		
土木工事業	6	5	1	2			1						13	36	19	17	89.5%	1.4%
建築工事業	22	4	1	4	3		9	8					1	72	42	30	71.4%	2.8%
うち木造建築業	3	1		1			3							11	6	5	83.3%	0.4%
その他の建設業	5	4	1				2	2						35	20	31	155.0%	2.0%
小計	33	13	3	6	4	3	12	12					51	159	81	78	96.3%	6.2%
道路貨物運送業	30	17	6	7			6	2					4	120	110	-10	-9.1%	4.7%
その他の交通運輸業	8	6		1			2						52	84	33	51	154.5%	3.3%
陸上貨物取扱業	3	2		1			2	2					2	16	26	-10	-38.5%	0.6%
湾運送業															2	-2	-100.0%	
小計	41	25	6	9	8	6	10	4				56	220	171	-49	28.7%	8.6%	
商業	41	64	6	8	3		9	9						256	234	22	9.4%	10.0%
うち小売業	28	51	4	5	2		8	9						186	175	11	6.3%	14.5%
保健衛生業	17	43	11	1			7	5						1340	281	1059	376.9%	52.5%
うち社会福祉施設	13	35	10	1			4	5						739	202	537	265.8%	57.6%
旅館業	2	3	3	1			5	1						12	7	5	71.4%	0.5%
飲食業	5	16	3	2			3	14						74	89	-15	-16.9%	2.9%
ゴルフ場																		
清掃業	6	2	1				4	2						22	22		0.0%	0.9%
ビルメンテナンス業	1	28	5	1			3	1					5	78	73	5	6.8%	3.1%
上記以外の業種	1	53	10	5			7	5					69	259	239	1	8.4%	10.1%
小計	2	209	39	17	6	23	32	37				1309	2	2041	945	2	116.0%	80.0%
合計	2	205	52	37	20	33	95	64				1428	3	2552	1269	1	98.9%	100.0%
対前年増減数	2	28	-25	-1	8	-2	17					1	5	1	1269			
対前年増減比(死傷者数)	15.8%	8.7%	-32.5%	27.6%	81.8%	-5.7%	21.8%	0.0%	9.1%	17.5%	440.9%	98.9%						
構成比(本年の死傷者数)	8.0%	10.3%	2.0%	1.4%	0.8%	1.3%	3.7%	2.5%	2.4%	11.6%	56.0%	100.0%						

(注) 1. 本統計は「労働者死傷病報告」により、休業4日以上
の災害を集計したものである。
2. 死亡者数は、死傷者数の内数である。
3. 単位：人